

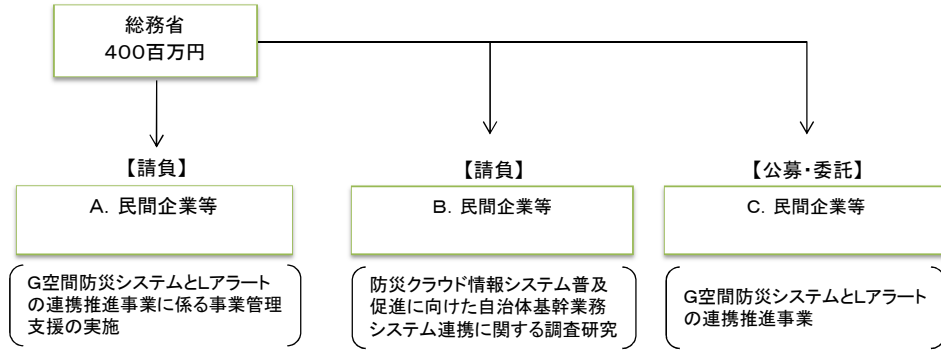
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	G空間防災システムとアラートの連携推進事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	地域通信振興課	課長 山崎良志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条、総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、 「世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)」、 「日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定)」			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で災害に強い地域社会を実現するため、G空間情報(地理空間情報)を活用した世界最先端の防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果と、自治体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一齐同報するための共通基盤である「アラート」との連携等を進めることにより、自治体の防災情報システムへの実装を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「G空間シティ」の効果的な成果展開に向けて、アラートとG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。具体的には、アラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	0	
		補正予算	-	-	400			
		前年度から繰越し	-	-	-	400		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲400			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	400	0	
		執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに全都道府県でアラートの運用を開始する	アラートの運用都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	31	
			目標値	都道府県	-	-		47
			達成度	%	-	-	66%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実証プロジェクトの実施件数	活動実績	件	-	-			
		当初見込み	件	-	-		7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実証事業委託費 / 実証事業実施件数	単位当たりコスト		-	-		36	
		計算式	/	-	-		358(百万円) / 10(事業)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成27年度事業終了予定(平成26年度予算を繰越)。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	昨年8月の広島市土砂災害等を受け、災害情報の迅速な提供体制の早期構築が求められており、安全で災害に強い地域社会を実現するという本事業の目的は社会のニーズに対応しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	広島市土砂災害等の被害に鑑み、避難指示・勧告等の災害情報を住民に迅速かつ確実に届けることが喫緊の課題となっており、全国の自治体が共同で円滑に活用できるシステムを迅速に整備するためには、国が主導して高度化に取り組むことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・「国土強靱化基本計画」においては、情報を確実かつ迅速に提供するため、Lアラートの加入促進について記述されており、国として優先的に取り組むべき必要がある。 ・政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している。			
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、引き続き適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度をもって事業終了 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0019		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック